（様式2） 実行計画管理シート

事業名	77	配偶者暴力相談支援事業	部・課	市長公室　人権政策室

総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
	施策目標等		11　すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		
	施策目標		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	人権課題を身近に感じ考える機会として、次代を担う子どもたちに対し、暴力の被害者や加害者にならないためのDV予防や男女共同参画の理解を深める学習を実施するなど、効果的な人権教育・啓発活動を推進する。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	DV被害者に対する支援体制の充実を図るため、枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」において専門相談員を配置し、DV被害者に対し相談から法的な手続きまで継続的な支援を行う。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」を平成25年4月に開設し、専門相談員による面接相談、電話相談を行い、関係機関と連携しながら被害者支援に努めている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・「ひらかたDV相談室」における相談、緊急時の安全確保、法的手続き等に関する支援 ・警察や大阪府女性相談センターなどの関係機関との連携強化 ・教育委員会と連携し、市内の小学4年生を対象に、次代を担う子どもたちが暴力の被害者や加害者にならないためのDV予防教育プログラムの他、DV被害者回復プログラムや幅広く市民を対象とした啓発事業を実施
	実績（評価）	女性に対するあらゆる暴力を根絶するための啓発活動と相談支援体制の強化を図った。 ・DV被害者支援の専門相談機関「枚方市配偶者暴力相談支援センター」において、面接607件、電話993件の相談を受けた。 ・男女共生フロアを拠点として、女性に対する暴力をなくす運動週間事業など講座等14回(参加延べ293人)を実施した。 ・枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議開催（3回）及び研修会（1回）により連携強化を図った。 ・配偶者とのトラブルを抱え悩んでいる女性同士が安全・安心な環境で語り合い、共に考える場を提供する、臨床心理士を講師とした被害者相互支援プログラム「DV被害者心のケア事業」を実施した。 ・教育委員会と連携し、DV予防教育として、市内小学校4校の4年生計544人を対象に「DV予防教育プログラム」を実施し、同プログラム実施校において、放課後研修として、教職員200人を対象に同プログラムを踏まえた教職員研修を実施した。 ・緊急一時保護事業：緊急一時保護8件 ・DV相談窓口案内カード、リーフレットの配布、車体広告掲示、HP等による情報提供を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	障害や高齢など複合的な困難を抱えた被害者の支援のために他課との連携が必要となる。		
今後の対応	市関係機関や大阪府女性相談センター、警察、消防などを構成員とした枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議を引き続き開催するとともに、ケースに応じ、各関係課とケース会議を実施し、被害者支援を行う。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
DV被害に関する相談件数	○		1090	1165	1600				－	件
指標の説明										
配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」におけるDV被害に関する相談件数			DV相談室の周知に努め、潜在的な被害者の相談につながっている。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	9,231	1,330					7,901
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）